

総調001	項目名	耐震診断事業費																					
主要な施策	庁舎管理費	ページ	23																				
年度	H24	所 属 名 総務部総務調整監 財産経営課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】財産政策第一係 0857-20-3851																						
款 総務費	【9次総の施策体系】0201																						
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P9（総018）																						
目 財産管理費	【事業の概要】 平成23年3月11日に発生した東日本大震災を教訓として、改めて防災拠点となる施設、避難所として指定した施設の耐震化が急がれることが浮き彫りになった。 市有建築物の耐震化にあたっては耐震診断が不可欠であり、早急に進めていく必要がある。																						
(単位:千円)	【事業の成果】 平成20年8月26日に策定した鳥取市有建築物耐震診断計画の見直しを行い、早急に市有建築物の耐震診断を実施し、災害に強いまちづくりの推進を図る。 平成24年度については、23年度繰越分28件および24年度分47件の耐震診断を実施した。																						
当初予算額	105,604	<<事業の内容・実績（過去3年）>> 平成22年度実績 30,093千円 平成23年度実績 11,870千円 平成24年度実績 84,559千円																					
補正予算額	△20,344	【今後の課題・方向性】 耐震診断を実施すべき施設について、ランク付けに応じ、年次的に耐震診断を行う。																					
予算流・充用額	0																						
最終予算額	85,260	評価結果 耐震診断を実施すべき施設について、ランク付けに応じ、年次的に耐震診断を行う。																					
本年度決算額	84,559	<table border="1"> <tr><th colspan="2">其他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
区分	決算額																						
財源内訳	国・県支出金	14,667																					
	地方債	0																					
	その他	0																					
	一般財源	69,892																					
	計	84,559																					
(参考)	前年度決算額	11,870																					

総調002	項目名	国府町総合支所整備事業費																					
主要な施策	庁舎管理費	ページ	23																				
年度	H24	所 属 名 総務部総務調整監 財産経営課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】財産政策第一係 0857-20-3851																						
款 総務費	【9次総の施策体系】0201																						
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要 当初予算・P10（総019）																						
目 財産管理費	【事業の概要】 国府町総合支所は昭和37年の建築で建築後50年が経過し、老朽化が進んでおり、耐震対策をはじめ、修繕や維持管理が大きな課題となっている。 そのため、平成8年に建築された殿ダム工事事務所庁舎を取得し、支所機能並びに総合保険福祉センターを併設させた複合施設として利活用するものである。																						
(単位:千円)	【事業の成果】 新耐震基準で建築された殿ダム工事事務所に移転することで、耐震性が確保できるとともに、福祉機能を備えた複合施設とすることで、市民サービスの向上が期待できる。																						
当初予算額	98,587	【今後の課題・方向性】 平成25年1月に総合支所としての供用を開始し、平成25年4月に東健康福祉センターを移転した。																					
補正予算額	0																						
予算流・充用額	△1,375																						
最終予算額	97,212	評価結果 老朽化が進んでいた庁舎から新庁舎への移転により、支所機能の維持及び市民サービスが向上した。																					
本年度決算額	95,237	<table border="1"> <tr><th colspan="2">其他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
区分	決算額																						
財源内訳	国・県支出金	0																					
	地方債	88,000																					
	その他	0																					
	一般財源	7,237																					
	計	95,237																					
(参考)	前年度決算額	8,200																					

総調003	項目名	車両維持管理費	
主要な施策	車両管理費	ページ	23
年度	H24	所 属 名 総務部総務調整監 財産経営課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財産政策第二係 0857-20-3117		
款 総務費	【9次総の施策体系】0201		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P10（総020）		
目 財産管理費	【事業の概要】 公用車については、集中管理するとともにリースを活用して、効率的な運行と維持管理費の削減に努めている。		
(単位:千円)	【事業の成果】 中央車両センターの公用バス4台に運転及び維持管理を委託することにより、より一層の効率化を図った。		
当初予算額	78,488	○事業の実績 平成22年度実績 63,567千円 平成23年度実績 52,907千円 平成24年度実績 63,977千円	
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 平成25年度から西・南車両センターの公用バスも委託し、また、リースに加えレンタカーを活用することにより一層の効率化を図る。	
予算流・充用額	△311	○事業の内容・実績 平成22年度実績 324千円 平成23年度実績 799千円 平成24年度実績 1,148千円	
最終予算額	78,177	【今後の課題・方向性】 平成25年度に、他課へ移管。	
本年度決算額	63,977	評価結果 今後もリースやレンタカーの活用、公用バスの委託により、業務の効率化を図る。	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳	国・県支出金 0	評価結果	
	地方債 0	評価結果	
	その他 974	評価結果	
	一般財源 63,003	評価結果	
	計 63,977	評価結果	
(参考)	前年度決算額	52,907	

総調004	項目名	貸切バス等利用助成事業費	
主要な施策	貸切バス等利用助成事業費	ページ	23
年度	H24	所 属 名 総務部総務調整監 財産経営課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財産政策第二係 0857-20-3117		
款 総務費	【9次総の施策体系】0201		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P11（総021）		
目 財産管理費	【事業の概要】 各地区公民館等で活動する各種団体（会員相互の会費で自主運営している団体）が地域活動、地域交流や研修会等を実施する場合に、その移動に要する経費を助成するもの		
(単位:千円)	【事業の成果】 市民が地域活動等に参加する機会の拡大を図った。		
当初予算額	1,500	○事業の内容・実績 平成22年度実績 324千円 平成23年度実績 799千円 平成24年度実績 1,148千円	
補正予算額	0	【今後の課題・方向性】 平成25年度に、他課へ移管。	
予算流・充用額	△3	評価結果 平成25年度に、高齢社会課へ移管。	
最終予算額	1,497	評価結果	
本年度決算額	1,148	評価結果	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳	国・県支出金 354	評価結果	
	地方債 0	評価結果	
	その他 0	評価結果	
	一般財源 794	評価結果	
	計 1,148	評価結果	
(参考)	前年度決算額	799	

総調005	項目名	土地取得費特別会計へ繰出	
主要な施策	土地取得費特別会計へ繰出	ページ	26
年度	H24	所 属 名 総務部総務調整監 財産経営課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財産政策第一係 0857-20-3851		
款 総務費	【9次総の施策体系】0201		
項 他会計繰出	【事業の概要】 一般会計決算余剰金を土地取得費特別会計へ繰り出すもの。		
目 土地取得費特別会計へ繰出	【事業の成果】 土地取得費特別会計より土地開発基金へ積み立てることにより、事業の円滑な執行を図るための財源を確保した。		
(単位:千円)			
当初予算額	0		
補正予算額	272,675		
予算流・充用額	0		
最終予算額	272,675	その他財源の内訳	
本年度決算額	272,675	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	272,675	
	計	272,675	
(参考)		評価結果	公用又は公共用に供する土地、公共の利益のために取得する必要のある土地等をあらかじめ取得することにより事業の円滑な執行をはかるため、今後も必要に応じ土地開発基金への積立を行う。
前年度決算額	0		

総調006	項目名	国土調査事業費	
主要な施策	国土調査事業費	ページ	34
年度	H24	所 属 名 総務部総務調整監 財産経営課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地籍調査係 0857-20-3891		
款 農林水産業費	【9次総の施策体系】30201		
項 農業費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P11(総022)		
目 農地費	【事業の概要】 国土調査法に基づき、一筆ごとの土地について所有者・地番・地目・境界の位置と面積を調査・測量をし、地籍簿・地籍図を作成し、所有者の閲覧後、法務局に送付し、登記簿が更新され地図が備え付けられる。調査対象面積は683.51km ² 。		
(単位:千円)	【事業の成果】 土地登記簿と公図が、精度の高いものに更新され、地震等の災害の際の迅速な復旧、土地の境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化等、土地に関するあらゆる施策の基礎資料として利用されている。 調査面積2.87km ² 進捗率 21.17%		
当初予算額	86,874	【今後の課題・方向性】 全国の進捗率は50%、鳥取県は24%であり、鳥取市の「安心なまち」づくり推進のためにさらに進捗率を上げることが必要である。	
補正予算額	1,712		
予算流・充用額	0		
最終予算額	88,586	その他財源の内訳	
本年度決算額	87,850	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	決算額		
財源内訳	国・県支出金	65,405	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	22,445	
	計	87,850	
(参考)		評価結果	平成24年度末の進捗率は国が50%、鳥取県は24%であり、災害等に備えた「安全・安心なまちづくり」を進めるために、さらに進捗率を上げることが必要。
前年度決算額	67,678		

総調007	項目名	有線テレビジョン放送施設管理費	
主要な施策	有線テレビジョン放送施設管理費	ページ	23
年度	H24	所 属 名 総務部総務調整監 財産経営課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】情報政策係 0857-20-3871		
款 総務費	【9次総の施策体系】5301		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P57(企040)		
目 企画費	【事業の概要】 (1) 局舎敷地、JR敷地賃借料 (2) 自営柱借地料 (3) 電柱共架料及び強度計算調査費 (4) 設備伝送路管理・修繕委託・データ放送電子掲示板入力代行業務 (5) NCN施設使用料 (6) 伝送路移設費 (7) 電気代		
(単位:千円)	【事業の成果】 本市が所有する有線テレビジョン放送施設の適正な運営と維持管理が行えた。		
当初予算額	109,065	【今後の課題・方向性】 今後も継続して事業を実施する。	
補正予算額	3,181		
予算流・充用額	29		
最終予算額	112,275	【今後の課題・方向性】 今後も継続して事業を実施する。	
本年度決算額	111,887	【今後の課題・方向性】 今後も継続して事業を実施する。	
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 今後も継続して事業を実施する。	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	76,521	
	一般財源	35,366	
	計	111,887	
(参考)	前年度決算額	101,584	評価結果 本市の所有する有線テレビジョン放送施設の適正な運営と維持・管理を行うため、局舎敷地等の賃借料、電柱共架料、NCN施設使用料及び伝送路設備、自家用電気工作物等の管理委託等を行っていく。

総調008	項目名	情報化等環境改善計画策定事業費	
主要な施策	住民情報システム管理費	ページ	25
年度	H24	所 属 名 総務部総務調整監 財産経営課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】情報システム係 0857-20-3873		
款 総務費	【9次総の施策体系】0201		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P58(企041)		
目 電算処理費	【事業の概要】 情報化等環境改善計画策定業務委託 住民情報システム再構築(最適化)に関する調査及び調達支援業務委託 ネットワーク及び内部情報システム最適化に関する調査及び基本方針策定業務委託		
(単位:千円)	【事業の成果】 電算システム(住民情報系・内部情報系)ならびにネットワークの最適化に関する調達方針の素案が策定できた。		
当初予算額	64,636	【今後の課題・方向性】 電算システムならびにネットワークの最適化に関する調査及び基本方針が定まったことから、ネットワークを含む電算システムの維持更新等において計画に基づいた事業を進めていくこととする。	
補正予算額	△26,002		
予算流・充用額	0		
最終予算額	38,634	【今後の課題・方向性】 電算システムならびにネットワークの最適化に関する調査及び基本方針が定まったことから、ネットワークを含む電算システムの維持更新等において計画に基づいた事業を進めていくこととする。	
本年度決算額	38,634	【今後の課題・方向性】 電算システムならびにネットワークの最適化に関する調査及び基本方針が定まったことから、ネットワークを含む電算システムの維持更新等において計画に基づいた事業を進めていくこととする。	
区分	決算額	【今後の課題・方向性】 電算システムならびにネットワークの最適化に関する調査及び基本方針が定まったことから、ネットワークを含む電算システムの維持更新等において計画に基づいた事業を進めていくこととする。	
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	38,634	
	計	38,634	
(参考)	前年度決算額	0	評価結果 電算システムならびにネットワークの最適化に関する調査及び基本方針が定まったことから、ネットワークを含む電算システムの維持更新等において計画に基づいた事業を進めていくこととする。

総調009	項目名	外国人登録事務費	
主要な施策	外国人登録事務費	ページ	24
年度	H24	所 属 名 総務部総務調整監 市民課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住民登録係 0857-20-3493		
款 総務費	【9次総の施策体系】0201		
項 総務管理費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P15（総調001）		
目 諸費	【事業の概要】 ・外国人登録法等に基づく外国人登録事務及び特別永住事務の処理 ・外国人登録事務は法務省からの法定受託事務であったが、平成24年7月9日の外国人住民制度（※外国人を住民基本台帳法の適用対象とする）施行に伴い、法務省から総務省へ事務が所管替えとなった。 ただし、在留カードの裏書、特別永住外国人に関する事務等は受託事務として今後も引き続き行う。		
(単位:千円)	【事業の成果】 ・平成24年7月9日外国人登録法の廃止により、登録原票の返還を実施した。 ・該当する外国人の住民票作成を実施した。		
当初予算額	2,645	【今後の課題・方向性】 ・中長期在留者関連事務として、在留カードの裏書、特別永住外国人に関する事務等を継続して実施する。	
補正予算額	85	【事業の成果】	
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】	
最終予算額	2,730	【事業の成果】	
本年度決算額	2,709	【今後の課題・方向性】	
区分	決算額	【事業の成果】	
財源内訳	国・県支出金	1,549	【今後の課題・方向性】
	地方債	0	【今後の課題・方向性】
	その他	0	【今後の課題・方向性】
	一般財源	1,160	【今後の課題・方向性】
	計	2,709	【今後の課題・方向性】
(参考)	前年度決算額	3,243	【今後の課題・方向性】
	評価結果	法定受託事務として適正に執行しており、今後も法令に基づき継続する。	

総調010	項目名	戸籍関係事務費	
主要な施策	戸籍事務費	ページ	25
年度	H24	所 属 名 総務部総務調整監 市民課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】戸籍係 0857-20-3494		
款 総務費	【9次総の施策体系】0201		
項 戸籍住民基本台帳費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P15（総調002）		
目 戸籍住民基本台帳費	【事業の概要】 ・戸籍法に基づく戸籍事件を審査、登録する事務 ・市民の身分事項の記録や証明に使用している戸籍システムの長期的な安定運用により、適正な事務の遂行を図る。		
(単位:千円)	【事業の成果】 ・システムの保守により迅速で適正な戸籍事務を遂行した。 ・中国ブロック戸籍事務上級者研修（広島市）に1名派遣し、事務の向上を図った。 ・戸籍システム関連複合機の更新を実施し、迅速で適正な事務処理環境を整えた。		
当初予算額	22,418	【今後の課題・方向性】 ・今後戸籍システムの適正な運用を図るために、概ね5年程度の間隔で機器を更新していく必要がある。 ・各総合支所の複合機については、合併前から使用している機器もあり、使用頻度等を勘案しながら順次更新を行っていく必要がある。 ・戸籍事務は専門性を必要とする事務であり、複雑化する戸籍事件に対応するためにも各種研修や研究会に積極的に参加し、事務従事者のスキルアップを図る必要がある。 ・戸籍の附票通知の住基ネット利用にかかる戸籍システムの改修を実施する。（平成25年度予定）	
補正予算額	3,255	【今後の課題・方向性】	
予算流・充用額	0	【今後の課題・方向性】	
最終予算額	25,673	【今後の課題・方向性】	
本年度決算額	25,458	【今後の課題・方向性】	
区分	決算額	【今後の課題・方向性】	
財源内訳	国・県支出金	169	【今後の課題・方向性】
	地方債	0	【今後の課題・方向性】
	その他	0	【今後の課題・方向性】
	一般財源	25,289	【今後の課題・方向性】
	計	25,458	【今後の課題・方向性】
(参考)	前年度決算額	22,338	【今後の課題・方向性】
	評価結果	適正に執行しており、今後も戸籍法等の法令に基づき継続する。	

総調011	項目名	外国人住民事業費		
主要な施策	住民基本台帳事務費	ページ	25	所 属 名
年度	H24	総務部総務調整監 市民課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】住民登録係 0857-20-3492			
款 総務費	【9次総の施策体系】0201			
項 戸籍住民基本台帳費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P16（総調003）			
目 戸籍住民基本台帳費	【事業の概要】 ・平成21年7月15日 住民基本台帳法が一部改正された。 ＜改正内容＞ ①外国人住民を住民基本台帳の適用対象に加える（住民票が作成される） ※平成24年7月9日施行 ②住民基本台帳カードの継続利用 ③戸籍の附票通知の住基ネット利用 ・住民基本台帳ホストシステム改修及びそれに伴う関連ソフトの導入			
(単位:千円)	【事業の成果】 ・外国人住民制度の施行により、各種行政事務や諸手続きの届出の簡素化など、行政サービスが向上した。			
当初予算額	13,780	【今後の取組み】 ・平成25年7月外国人住民の住基ネットの運用開始に向け、住民票コード一斉附番等についてのシステム改修を実施する。（平成25年度予定） ・住民票コード通知の送付（平成25年度予定）		
補正予算額	60	【参考】		
予算流・充用額	0	評価結果 法改正施行に伴う外国人住民の住基ネット運用へのスムーズな導入を図る。 住民票コードの一斉附番や住民票コード通知が円滑かつ迅速に執行できるよう課内、各関連課との連携、調整を進める。		
最終予算額	13,840	【参考】		
本年度決算額	13,838	評価結果		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳	国・県支出金	0	評価結果	
	地方債	0	評価結果	
	その他	0	評価結果	
	一般財源	13,838	評価結果	
	計	13,838	評価結果	
前年度決算額	53,952	評価結果		

総調012	項目名	証明コーナー事務費		
主要な施策	証明コーナー運営費	ページ	25	所 属 名
年度	H24	総務部総務調整監 市民課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】証明コーナー係 0857-20-3065			
款 総務費	【9次総の施策体系】0201			
項 戸籍住民基本台帳費	【予算計上の経過】 予算事業別概要目次 当初予算・P16（総調004）			
目 戸籍住民基本台帳費	【事業の概要】 ・本庁舎証明コーナーにおける各種届出の受理や証明書の交付			
(単位:千円)	【事業の成果】 ・平日夜間及び土、日曜日に業務を行うことにより、市民の利便性の向上に寄与した。			
当初予算額	5,985	【今後の課題・方向性】 ・現状を維持し、引き続き市民サービス向上に努める。 ・毎年繁忙期の土、日曜日は特に混雑する状況があり、混雑の緩和や事務処理の短縮など円滑な業務遂行を図るための人員配置等が必要。		
補正予算額	△1,771	【参考】		
予算流・充用額	0	評価結果 住民基本台帳法等の法令に基づき適正に執行する。 コンビニ交付の調査研究や導入検討などに併せて、証明コーナーの運営のあり方についても検討する必要がある。		
最終予算額	4,214	評価結果		
本年度決算額	3,986	評価結果		
区分	決算額	評価結果		
財源内訳	国・県支出金	0	評価結果	
	地方債	0	評価結果	
	その他	0	評価結果	
	一般財源	3,986	評価結果	
	計	3,986	評価結果	
前年度決算額	3,631	評価結果		

総調013	項目名	固定資産評価審査委員会費																						
主要な施策	固定資産評価審査委員会費	ページ	25	所 属 名																				
年度	H24	総務部総務調整監 市民税課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】税制係 0857-20-3411																							
款 総務費	【9次総の施策体系】0202																							
項 徴税费	【予算上の経過】 当初予算・P17（総調005）																							
目 税務総務費	【事業の概要】 地方税法第423条による固定資産評価審査委員会の設置に係る経費。																							
(単位:千円)	【事業の成果】 固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服の審査決定を行った。 平成22年度 審査申出 1件（委員会開催2回） 平成23年度 審査申出 1件（委員会開催3回） 平成24年度 審査申出 2件（委員会開催6回）【評価替該当年】																							
当初予算額	484	【今後の課題・方向性】 固定資産税の評価額に対する納税者の不服申出に係る審査決定を業務としており、納税者にわかりやすい審査と迅速な審査決定を目指す。																						
補正予算額	278																							
予算流・充用額	0																							
最終予算額	762	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	740																							
区 分	決算額																							
財源内訳	国・県支出金	0																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	740																						
	計	740																						
(参考)	前年度決算額	497	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>固定資産評価審査委員会は、固定資産の価格に対する納税者の不服申出の審査を扱う中立的・専門的な第3者機関であり、地方税法に規定された必置機関である。</td> </tr> </table>		評価結果	固定資産評価審査委員会は、固定資産の価格に対する納税者の不服申出の審査を扱う中立的・専門的な第3者機関であり、地方税法に規定された必置機関である。																		
評価結果	固定資産評価審査委員会は、固定資産の価格に対する納税者の不服申出の審査を扱う中立的・専門的な第3者機関であり、地方税法に規定された必置機関である。																							

総調014	項目名	一般事務費																						
主要な施策	税務事務費	ページ	25	所 属 名																				
年度	H24	総務部総務調整監 市民税課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】税制係 0857-20-3411																							
款 総務費	【9次総の施策体系】0201																							
項 徴税费	【予算上の経過】 当初予算・P17（総調006）																							
目 税務総務費	【事業の概要】 市税賦課に関する管理費的性質の一般事務費及びふるさと納税の推進経費。																							
(単位:千円)	【事業の成果】 1 各種研修会への参加や参考図書の購入等を通じて、税務職員の資質向上を図るとともに、職員の自己研鑽の契機にできた。 2 ふるさと納税（寄附金）のパンフレット作成、PR活動、寄附者へのお礼の品の発送等により、本市への応援者の増加を図った。 平成22年度 寄附件数 222件、寄附金額 11,675千円 平成23年度 " 391件、 " 13,423千円 平成24年度 " 607件、 " 12,125千円																							
当初予算額	3,264	【今後の課題・方向性】 各種研修会で得た情報・知識を課内で共有し、職員全体のレベルアップを図ることが重要である。 ふるさと納税の推進では、お礼の品として進呈している地元特産品を充実することにより本市の応援者の増加を図るとともに、地元特産品のPRを図っていく。																						
補正予算額	0																							
予算流・充用額	86																							
最終予算額	3,350	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">其他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			其他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
其他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
本年度決算額	3,349																							
区 分	決算額																							
財源内訳	国・県支出金	0																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	3,349																						
	計	3,349																						
(参考)	前年度決算額	2,783	<table border="1"> <tr> <td>評価結果</td> <td>市税の適正賦課のための人的、事務的経費であり、税務職員としてのスキルアップのために必要な経費である。</td> </tr> </table>		評価結果	市税の適正賦課のための人的、事務的経費であり、税務職員としてのスキルアップのために必要な経費である。																		
評価結果	市税の適正賦課のための人的、事務的経費であり、税務職員としてのスキルアップのために必要な経費である。																							

総調015	項目名	賦課徴収費		
主要な施策	賦課事務費	ページ	25	所 属 名
年度	H24	総務部総務調整監 市民税課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】税制係 0857-20-3411			
款 総務費	【9次総の施策体系】0202			
項 徴収費	【予算計上の経過】			
目 賦課徴収費	当初予算・P18（総調007）、12月補正・P3（総調001）			
(単位:千円)	【事業の概要】			
当初予算額	44,810	市税賦課事務全般に係る事務補助職員の賃金等の人件費、個人市民税、法人市民税及び軽自動車税の賦課システム、地方税における手続の電子化に係る保守費及び機器の借上料等の経費を支出するとともに、正確・公正な市税の賦課に努めた。		
補正予算額	7,790	【事業の成果】		
予算流・充用額	△ 85	安全、正確かつ効率的でIT時代の要請に即応する完成度の高い賦課システムの運用が図られた。		
最終予算額	52,515	過去3年間の賦課実績		
本年度決算額	51,872	現年調定額(千円)		
区分	決算額	平成24年度	平成23年度	平成22年度
国・県支出金	1,020	個人市民税 7,870,499	7,638,614	7,653,707
地方債	0	法人市民税 2,018,302	2,130,282	2,053,494
その他	0	軽自動車税 426,330	420,300	415,042
一般財源	50,852	市たばこ税 1,340,077	1,365,478	1,206,617
計	51,872	入湯税 20,420	20,390	20,602
財源内訳		【今後の課題・方向性】		
国・県支出金	1,020	引き続き、安定した賦課システムの運用と税の正確な賦課に努める。		
地方債	0			
その他	0			
一般財源	50,852			
計	51,872			
(参考)		評価結果		
前年度決算額	50,285	市税の賦課に係るシステムの維持・管理費及び申告受付に係る事務補助職員等の経費であり、自主財源確保のための必要経費である。		

総調016	項目名	地方税電子化協議会負担金		
主要な施策	賦課事務費	ページ	25	所 属 名
年度	H24	総務部総務調整監 市民税課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】税制係 0857-20-3411			
款 総務費	【9次総の施策体系】0201			
項 徴収費	【予算計上の経過】			
目 賦課徴収費	当初予算・P18（総調008）			
(単位:千円)	【事業の概要】			
当初予算額	2,458	納税者の手続きの利便性や地方自治体の事務効率の向上のため、地方税に関する手続の電子化を推進している。鳥取市は全国の地方自治体の出資による(社)地方税電子化協議会に加入しており、同協議会が提供するeLTAx(地方税ポータルシステム)を利用した各種の市税事務サービスを行っている。		
補正予算額	0	現在、鳥取市ではeLTAxを利用して下記のサービスを提供している。		
予算流・充用額	0	1 電子申告受付…法人市民税の申告、償却資産の申告、給与支払報告書の提出		
最終予算額	2,458	2 経由機関業務…公的年金からの住民税の特別徴収のための日本年金機構からの所得データ等の授受		
本年度決算額	2,457	3 国税連携…e-Tax(国税電子申告・納税システム)などによる確定申告データの授受(平成23年1月～)		
区分	決算額	【事業の成果】		
国・県支出金	0	eLTAxを利用した電子申告受付によって、納税者・事業所が行う手続の利便性が向上するとともに、事務効率の向上につながった。		
地方債	0	eLTAxの利用状況(平成25年3月末)		
その他	0	・法人市民税 52.0%(2,754社/5,301社)		
一般財源	2,457	・給与支払報告書 28.3%(2,376件/8,400件)		
計	2,457	【今後の課題・方向性】		
財源内訳		地方税手続きの電子化の取組みは今後さらに拡大することが見込まれ、今後もeLTAxの更なる普及に向けて取組みを推進する。		
(参考)		評価結果		
前年度決算額	2,401	電子申告の普及、促進を図り、納税者の利便性向上と事務事務の更なる効率化を推進していく必要がある。		

総調017	項目名	賦課事務費	
主要な施策	賦課事務費	ページ	25
年度	H24	所 属 名 総務部総務調整監 固定資産税課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】償却資産係 0857-20-3421		
款 総務費	【9次総の施策体系】0202		
項 徴税费	【予算計上の経緯】 予算事業別概要目次 当初予算・P19（総調009）、6月・P1（総調001）、 12月・P3（総調002）		
目 賦課徴収費	【事業の概要】 固定資産税・都市計画税は、1月1日（賦課期日）現在に、土地・家屋及び事業用の償却資産を所有しているもの（都市計画税については、市街化区域に所在する土地・家屋を所有するもの）に対し、個々の固定資産の価格を元に算定して課税する物税であり、市税の中で市民税と並んで基幹税目となっている。 （内容） 固定資産税・都市計画税に賦課に係る電算システムの維持・管理及び納税通知書発送までの一連の事務の執行。平成24年度からコンビニエンスストア収納導入に対応した納税通知書の印刷を行う。		
(単位:千円)	【事業の成果】 土地、家屋、償却資産の的確な評価により決定した価格に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課を行うことで、安定した税収確保に寄与した。		
当初予算額	28,490	【今後の課題・方向性】 システムの新規導入の検討を行うとともに、引続き適正な固定資産税・都市計画税の賦課に努める。	
補正予算額	2,513		
予算流・充用額	1		
最終予算額	31,004	【参考】	
本年度決算額	30,348	評価結果 事業は適正に執行されている。今後は、システムの新規導入の検討を行うとともに、引続き適正な固定資産税・都市計画税の賦課に努める。	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳	0	事業は適正に執行されている。今後は、システムの新規導入の検討を行うとともに、引続き適正な固定資産税・都市計画税の賦課に努める。	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	176		
一般財源	30,172		
計	30,348		
前年度決算額	16,320		

総調018	項目名	土地評価事務費	
主要な施策	評価事務費	ページ	25
年度	H24	所 属 名 総務部総務調整監 固定資産税課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】土地係 0857-20-3422・3423		
款 総務費	【9次総の施策体系】0202		
項 徴税费	【予算計上の経緯】 予算事業別概要目次 当初予算・P19（総調010）		
目 賦課徴収費	【事業の概要】 固定資産税・都市計画税は市税の基幹税目であり、適正な評価と税収の確保は市政の重要課題である。土地価格の下落等により、固定資産評価に対する納税者の関心は年々高まり、公平で適正な評価が求められている。 （内容） ①登記済み通知書・GIS地番現況図等の関係資料をもとに現況調査を実施し、課税客体の厳正な把握を行う。 ②平成27年度評価替え作業に向け、旧市のその他区域に道路価を導入し、路線価区域の画地調査の実施するとともに、農地の評価バランスの検証・是正など、均衡のとれた土地評価を行う。 （主な委託業務） 固定資産（土地）評価システム業務委託 標準宅地の時点修正に関する業務委託 公園の分合筆の照合及び修正業務委託		
(単位:千円)	【事業の成果】 市が提供する行政サービスの財源となる基幹税目として、1月1日を賦課期日として土地の評価を行い、適正かつ公平な課税に努めることにより、円滑な行財政運営に資する。		
当初予算額	39,264	【今後の課題・方向性】 土地の異動を厳正に把握し、公平かつ適正な課税に努める。	
補正予算額	610		
予算流・充用額	0		
最終予算額	39,874	【参考】	
本年度決算額	39,620	評価結果 事業は適正に執行されている。今後も土地の異動を厳正に把握し、公平かつ適正な課税に努める。	
区分	決算額	評価結果	
財源内訳	0	事業は適正に執行されている。今後も土地の異動を厳正に把握し、公平かつ適正な課税に努める。	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	199		
一般財源	39,421		
計	39,620		
前年度決算額	43,743		

総調019	項目名	固定資産情報管理システム更新事業(経常)																				
主要な施策	評価事務費	ページ	25	所 属 名																		
年度	H24	総務部総務調整監 固定資産税課																				
会計名	事業の概要																					
一般会計	【問合せ先】土地係 0857-20-3422・3423 【9次総の施策体系】0201 【予算計上の経緯】 予算事業別概要目次 当初予算・P20(総調011) 【事業の概要】 (経過及び背景) 固定資産税の課税客体の把握は、効率的で公平・適正な課税を行うための基本的事項であり、本システムは、市内の市街化区域を対象として平成12年度に導入され、その後合併区域を含むほぼ全域に拡大している。 (目的) 土地及び家屋の異動状況を把握し、データをシステムに入力することで写真図・地番現況図、家屋現況図の更新を図る。 【事業の成果】 ①新・旧航空写真の比較により土地・家屋の異動がチェックでき、家屋の滅失洩れ、住宅用地の特例誤り等、誤課税防止を図ることができる。 ②最新の課税物件の位置、形状等の画面出力が可能となり、より正確な調査が実施でき、納税者からの問合せに対する内容説明等、迅速に対応ができる。 (内容及び実績) 土地現況図の更新は、土地登記済み通知書等の異動資料と土地マスターを利用して、異動箇所抽出を行うとともに、更新編集を行い新しい地番現況図を作成する。 家屋現況図の更新は、家屋登記済み通知書等をもとに、家屋外形の異動更新編集を実施するとともに、家屋番号を付与し、新しい家屋現況図を作成する。 【今後の課題・方向性】 ①現況地番図区域が拡大したことに伴い、家屋現況図への反映の拡大を図る必要がある。 ②固定資産評価の一層の適正化を図るため整備地域の拡大(山林)を図りたい。 ③現行システム他課利用の拡大は、業務の効率化に有効と思われるが、平成25年度の事業化は見送られた。今後は、効果的な実施方法の見直し等について情報政策室と協議を進めて行き、全庁的な事業展開に取り組む必要がある。																					
款	総務費	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																					
負担金	0																					
使用料	0																					
手数料	0																					
財産収入	0																					
寄付金	0																					
繰入金	0																					
贈収入	0																					
その他	0																					
項	徴税費																					
目	賦課徴収費																					
(単位:千円)																						
当初予算額	32,971																					
補正予算額	△1,200																					
予算流・充用額	0																					
最終予算額	31,771																					
本年度決算額	31,685																					
区 分	決算額																					
財源内訳	国・県支出金	0																				
	地方債	0																				
	その他	0																				
	一般財源	31,685																				
	計	31,685																				
(参考)	前年度決算額	14,200	評価結果 今後も最新のGISデータを活用し、公平かつ適正な課税に努める。固定資産税関連データを基本とした現行システム他課利用の拡大については、効果的な実施方法の見直し等について情報政策室と協議を進めて行き、全庁的な事業展開に取り組む必要がある。																			

総調020	項目名	滞納整理室運営費																				
主要な施策	徴収事務費	ページ	25	所 属 名																		
年度	H24	総務部総務調整監 徴収課																				
会計名	事業の概要																					
一般会計	【問合せ先】滞納整理室 0857-20-3435 【9次総の施策体系】0202 【予算計上の経過】 当初予算・P20(総調012) 【事業の概要】 税の高額・悪質滞納事例等に対して、滞納処分を中心とした滞納整理を実施するとともに、徴収職員の指導・研修をおこなう。 (1) 高度な専門的知識を要する差押等滞納処分の実施 (2) 滞納処分に関する専門的知識の研究・蓄積 (3) 徴収職員の力量向上のための指導・研修の実施 (4) 公売等の換価処分の実施 【事業の成果】 収納率の向上及び公正な納税秩序の確保が図られた。 【今後の課題・方向性】 私債権を含む税外収入金の所管部署との兼務等組織変更により、税外収入金の未収金対策を中心とした業務の推進を図っていく。																					
款	総務費	<table border="1"> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>贈収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
分担金	0																					
負担金	0																					
使用料	0																					
手数料	0																					
財産収入	0																					
寄付金	0																					
繰入金	0																					
贈収入	0																					
その他	0																					
項	徴税費																					
目	賦課徴収費																					
(単位:千円)																						
当初予算額	3,839																					
補正予算額	0																					
予算流・充用額	0																					
最終予算額	3,839																					
本年度決算額	3,116																					
区 分	決算額																					
財源内訳	国・県支出金	0																				
	地方債	0																				
	その他	0																				
	一般財源	3,116																				
	計	3,116																				
(参考)	前年度決算額	3,640	評価結果 私債権を含む税外収入金の所管部署との兼務等組織変更により、税外収入金の未収金対策を中心とした業務の推進を図ることとしている。																			

総調021	項目名	納付催告センター運営費
-------	-----	-------------

主要な施策	徴収事務費	ページ	25
-------	-------	-----	----

所属名	総務部総務調整監 徴収課
-----	-----------------

年度	H24
----	-----

事業の概要

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

(単位:千円)	
当初予算額	16,961

補正予算額	△ 100
-------	-------

予算流・充用額	0
---------	---

最終予算額	16,861
-------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収金	0
その他	0

本年度決算額	16,759
--------	--------

区分	決算額
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	16,759
計	16,759

【問合せ先】徴収係 0857-20-3431

【9次総の施策体系】0202

【予算計上の経過】
当初予算・P21(総調013)

【事業の概要】
現年度の少額未納市税等について、電話オペレーターによる集中的な電話催告を実施する。新規滞納の発生や小口滞納の累積化を防ぎ、徴収率の向上を図る。

【事業の成果】
市税・国保滞納の初期の段階で電話催告を実施することにより、早期の納付交渉等が可能となり、徴収率向上につながった。
 ※24年度実績※
 (市税)・市税の電話催告架電件数 23,285件
 ・電話催告による市税の収納額 58,901,800円(翌月15日まで)
 (国保)・市税の電話催告架電件数 8,711件
 ・電話催告による市税の収納額 26,342,800円(翌月15日まで)
 (口座振替勧奨) 17,144件
 ※収納額については、電話催告の実施後で翌月の15日までに収納があった金額を集計

【今後の課題・方向性】
電話催告のスケジュール等の改善を検討し、滞納整理のより一層の効率化を図る。

(参考)	
前年度決算額	18,328

評価結果	滞納整理のより一層の効率化のため、電話催告のスケジュール等の業務改善を検討する。
------	--